

令和5年度第2回 経営動向調査報告

令和6年3月

熊本県中小企業団体中央会

熊本県中小企業団体中央会では、新型コロナウイルスの感染拡大や令和2年7月豪雨、原油・原材料の高騰などの影響により厳しい経営環境に置かれている中小企業・小規模事業者の経営動向や必要な支援策等を的確に把握することを目的に調査を実施した。

本経営動向調査については、今年度2回目となり、第1回に引き続き、43組合の85事業所を対象とし、令和5年7月～12月（下半期）の調査を実施した。

また、43組合についても別途調査を実施した。

【組合員85事業所対象】

●主な調査項目

1. 前年同期（令和4年7月～12月期）と比較した売上高、営業利益の状況
2. 調査時点（令和6年1月1日）における金融機関からの借入等
3. 来期（令和6年1月～6月期）の主要事業の見通し
4. 調査時点（令和6年1月1日）経営上の課題
5. JASM（TSMC）の影響
6. 調査時点（令和6年1月1日）における原材料費・仕入の状況
7. ゼロゼロ融資の活用状況
8. 行政・中央会に求める支援施策

《調査結果の概要（組合員事業所対象）》

1. 前年同期より売上高が「増加した」と回答した事業者は全体の44.7%、営業利益については全体の34.1%の事業者が「増加した」と回答した。
2. 借入金が「ある」と回答した事業者は全体の68.2%であったが、その内の77.6%の事業者が、借入金が前年同期より「減少した」と回答した。
3. 全体の30.6%の事業者が「強化拡大」と回答した。
4. 経営上の課題は「人材不足」（全体の48.2%）、「原材料・仕入の高騰」（全体の47.0%）、「人件費の増大」（全体の41.1%）に回答が集中した。
5. 全体の57.6%の事業者が「影響はない」と回答し、「好影響」と「悪影響（人材不足・人件費の高騰など人材確保難を懸念）」は同数の全体の21.2%と夫々が占めた。
6. 全体の72.9%の事業者が前年同時期と比較すると原材料費、仕入が「10%以上～30%未満の増加となった」と回答した。
7. 「活用有」は全体の40.0%の事業者であった。（「活用有（返済中）」は35.3%）
8. 「設備投資に対する補助・助成制度（67.0%）」、「雇用・労働力の確保への支援（58.8%）」の順となった。

【4.3 組合対象】

●主な調査項目

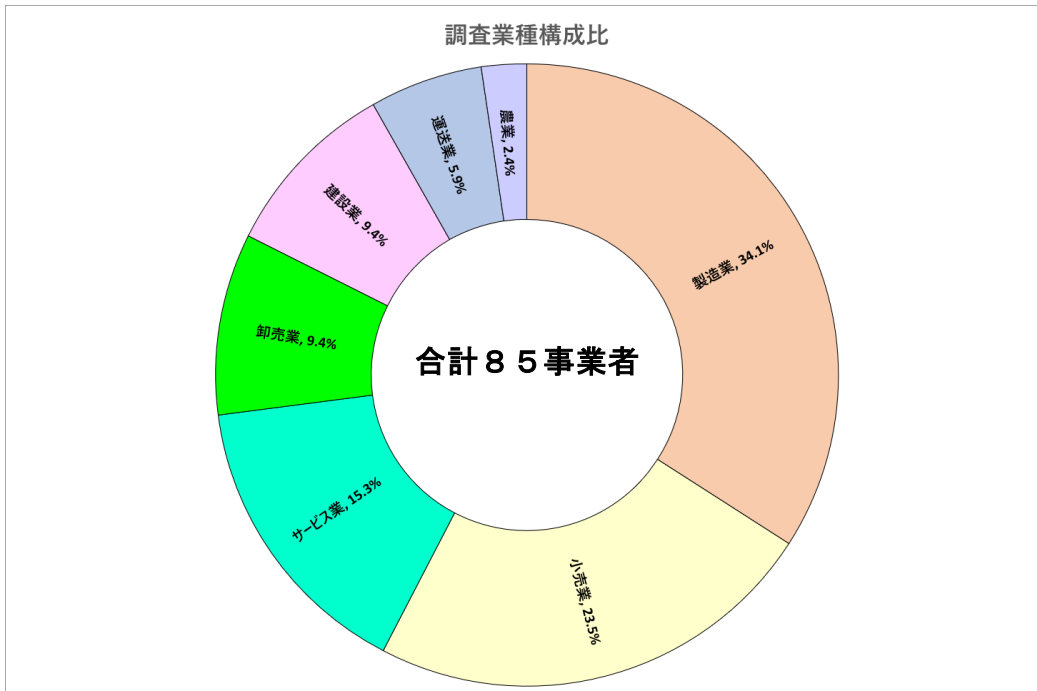
- (1) 組合運営上の課題
- (2) 組合が想定する組合員が抱える課題
- (3) 行政・中央会に求める支援施策

＜調査結果の概要（組合対象）＞

- (1) 「組合員数の減少」が最も多く全体の53.4%が回答した。続いて「共同事業の活性化」（全体の34.8%）の順となった。
- (2) 「人手不足（量の問題）」（全体の65.1%）、「人手不足（質の問題）」（全体の55.8%）、「物価・原材料の高騰」（全体の48.8%）の順となった。
- (3) 「組合は又は組合員の設備投資に対する補助・助成制度」（全体の62.7%）、「雇用・労働力の確保への支援」（全体の60.4%）の順となった。

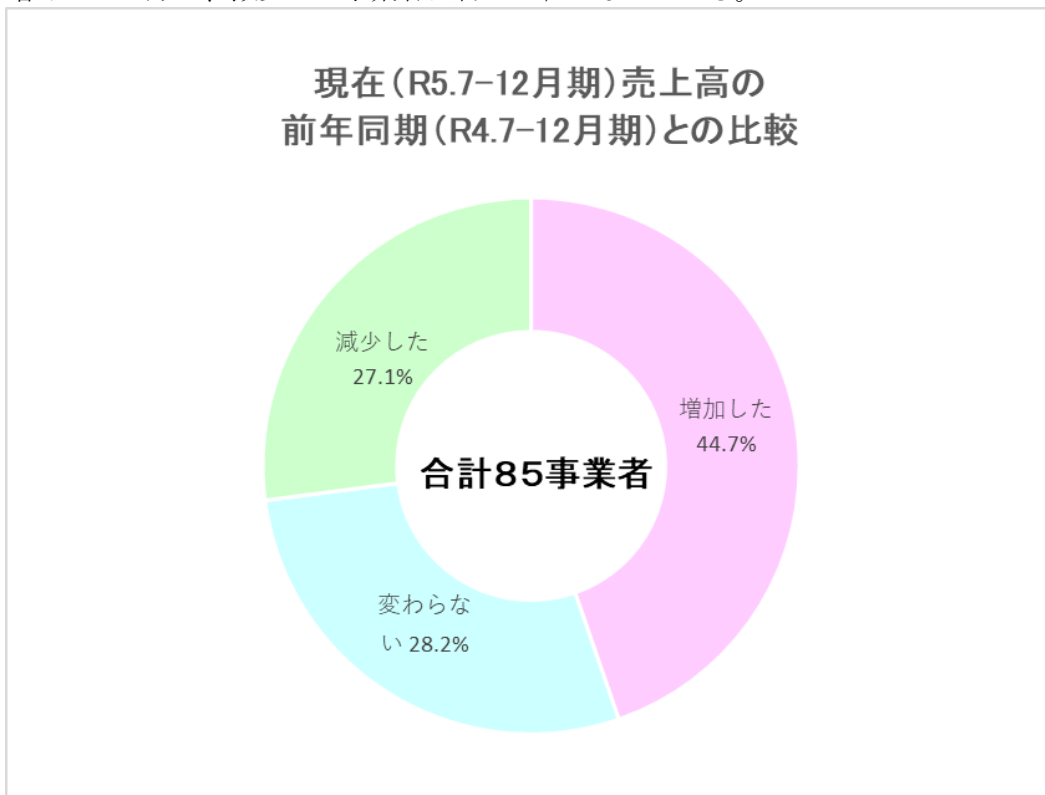
調査内容及び方法について（組合員事業所調査）

- ①調査対象：調査委員（43名）が所属する組合員企業85事業所
- ②調査対象期間：令和5年7月～12月
- ③調査期間：令和6年2月14日～29日
- ④調査方法：郵送による回答

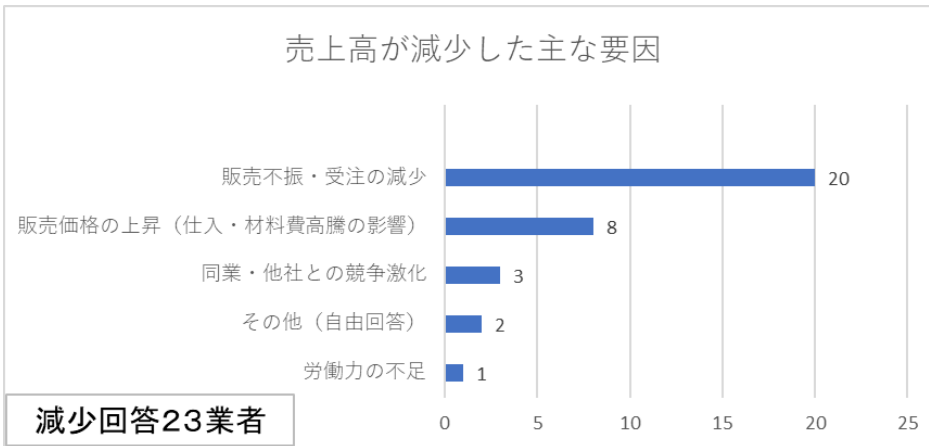
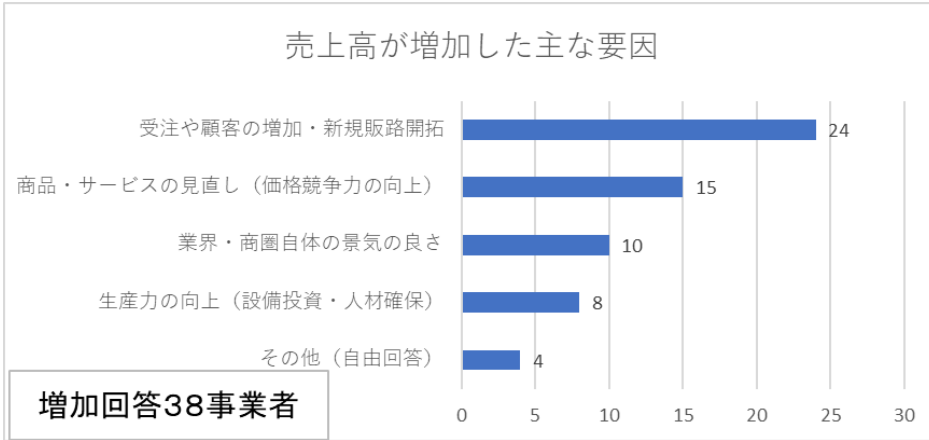


1. 前年同期（令和4年7月～12月）との売上高・営業利益の比較について

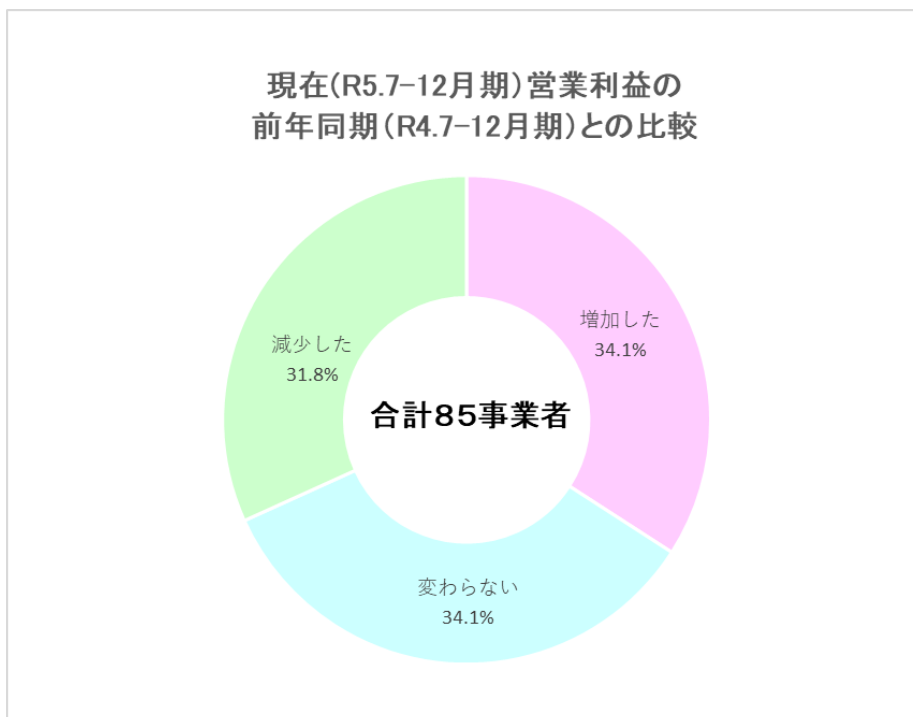
令和4年7月～12月との売上高と比較したところ、回答者全体の約45%の事業者が増加した一方で、減少した事業者は約27%となっている。



■増加した要因と減少した要因



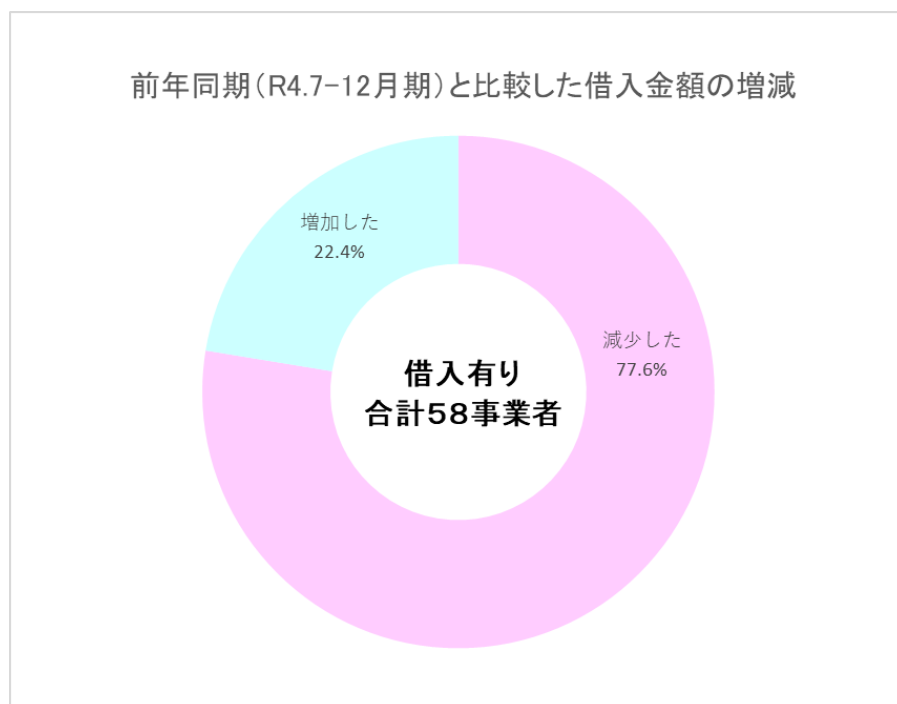
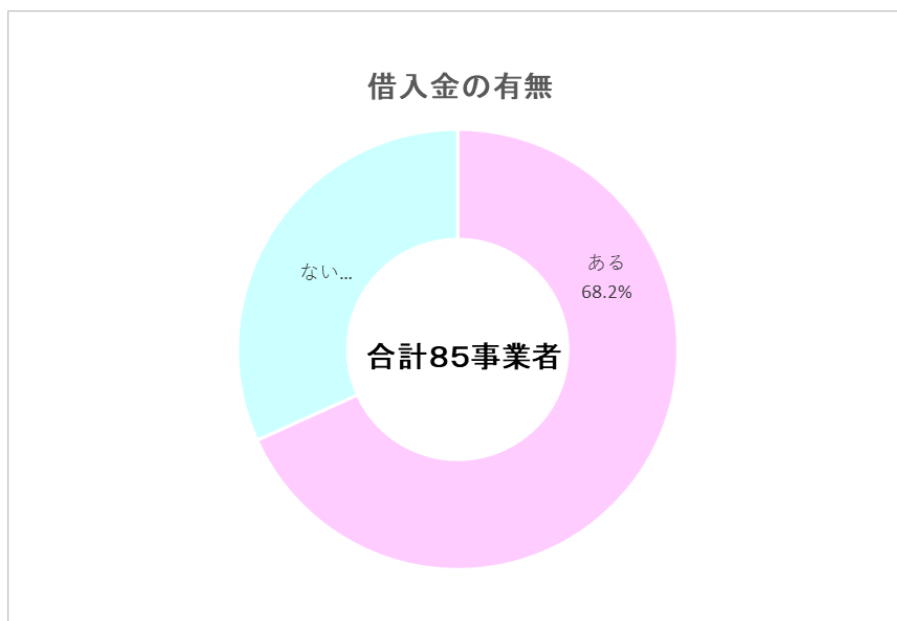
増加したと回答した38事業者の内、24事業者が「受注や顧客の増加・新規販路開拓」が増加した要因であると回答した。一方、減少したと回答した23事業者の内、20事業者が「販売不振・受注の減少」が減少した要因であると回答した。



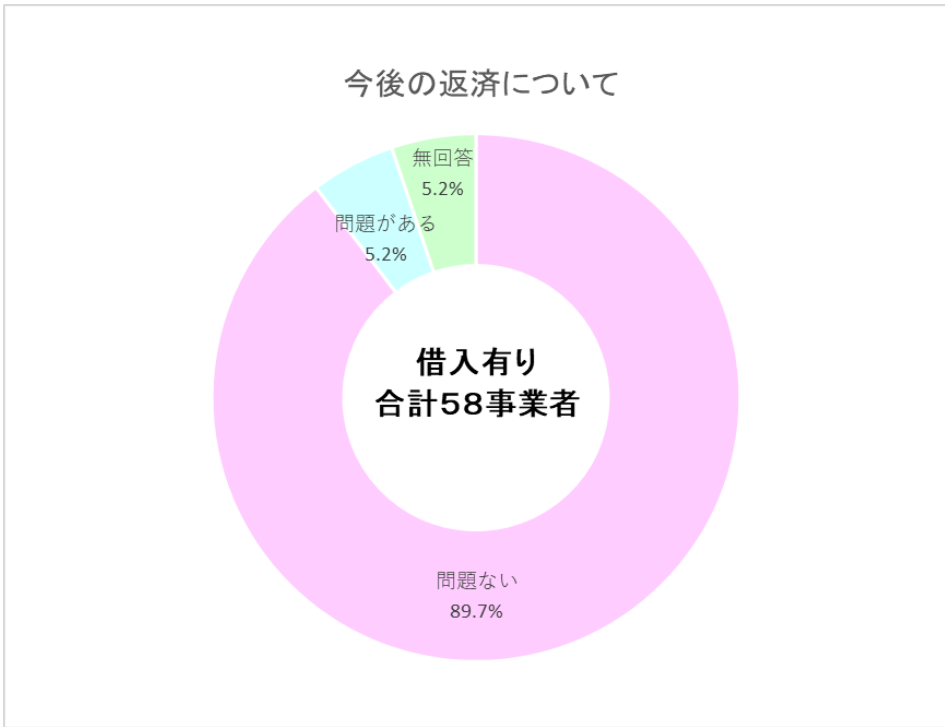
令和4年7月～12月との営業利益と比較したところ、回答者全体の約32%の事業者が減少したとした一方で、増加した及び変わらないと回答した事業者は同数で共に全体の約34%となっている。

2. 金融機関からの借入金について

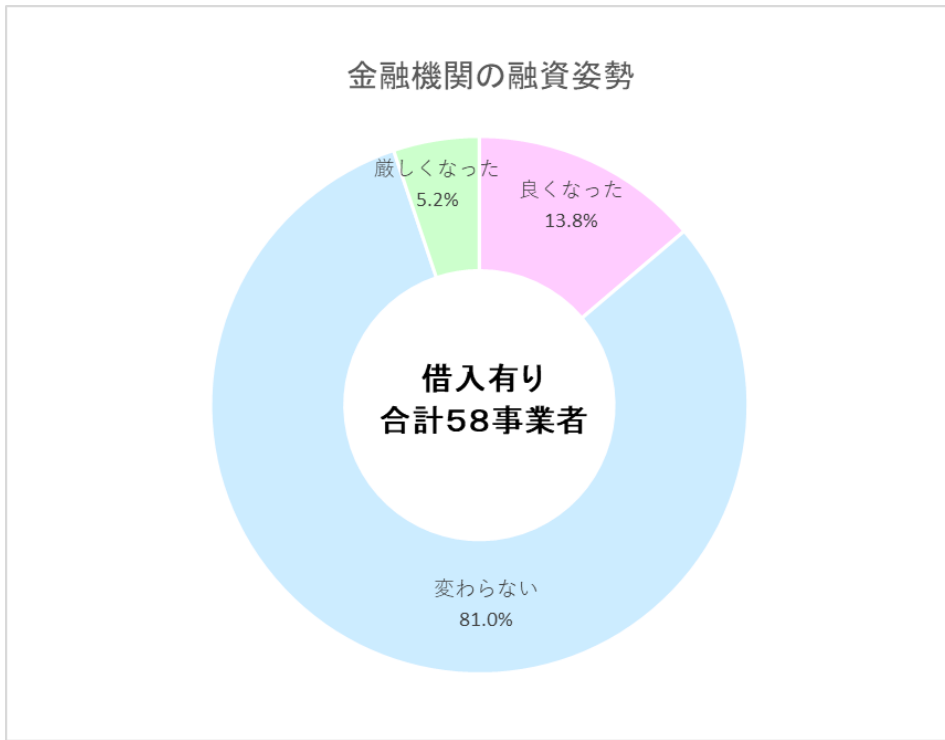
金融機関からの借入金については、回答事業者85社のうち、約68%にあたる58社が「ある」と回答。



『借入金がある』と回答した58者の内、全体の約77%の事業者にあたる45社が前年同期と比較し、『借入金が増加した』と回答した。



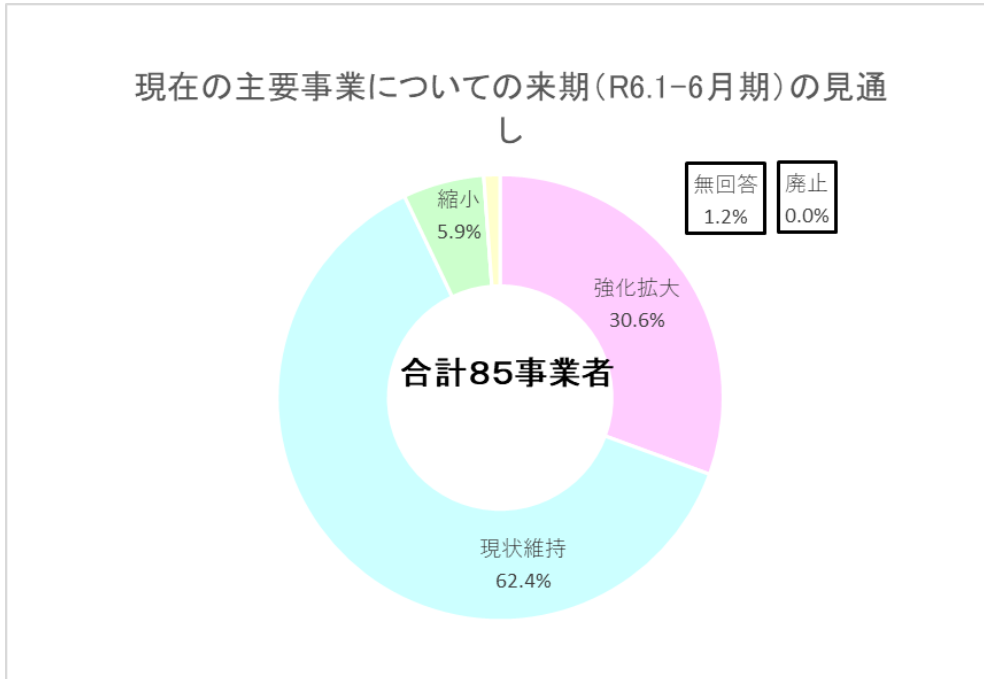
『借入金がある』と回答した58者の内、全体の約90%の事業者にあたる52社が今後の返済について問題ないと回答した。



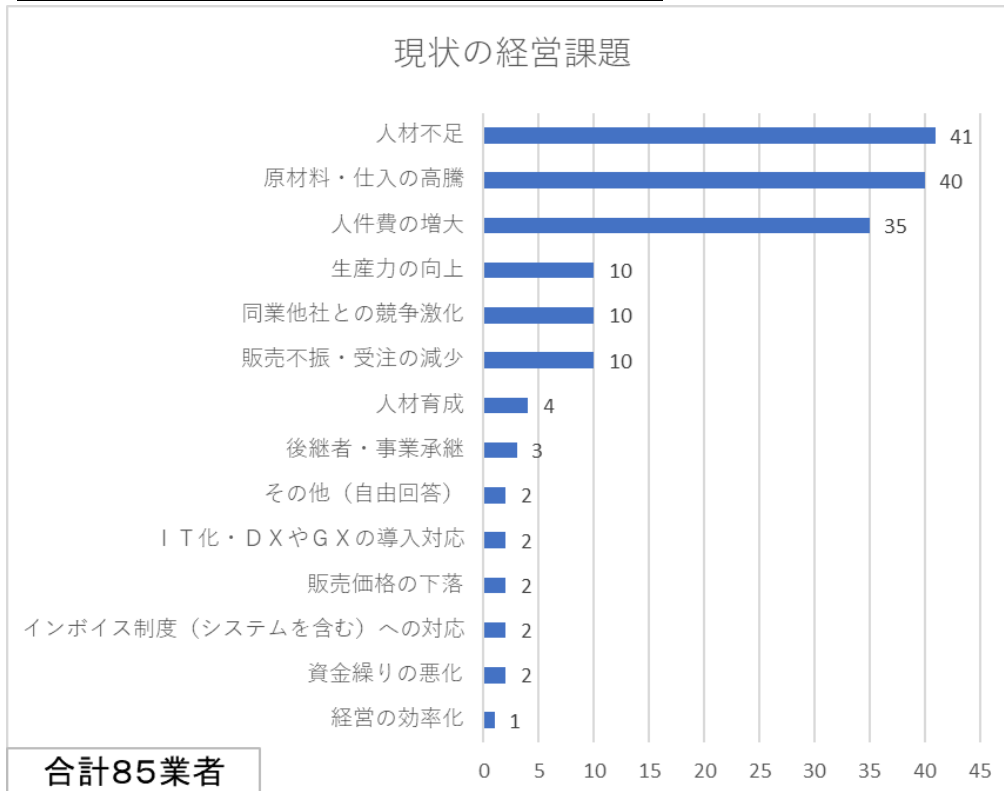
同様に、借入金があると回答した58事業者の内、全体の約81%にあたる47者が前年同期と比較し、金融機関の融資姿勢は変わらないと回答した。

3. 主要事業の見通しについて

現状維持（約62%）、強化拡大（約31%）、縮小（約6%）の順となった。



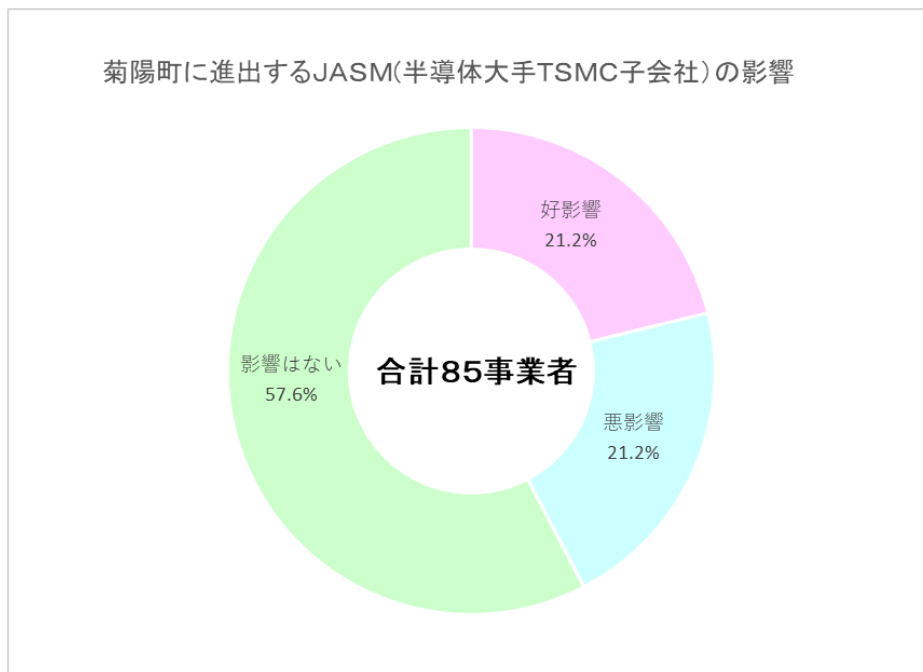
4. 令和6年1月時点での経営課題について



「人手の不足」と「原材料・仕入の高騰」の回答が群を抜いて多く、前者は41事業者、後者は40事業者が回答した。次いで、「人件費の高騰」と35事業者が回答した。

5. 菊陽町に進出したJASMの影響について

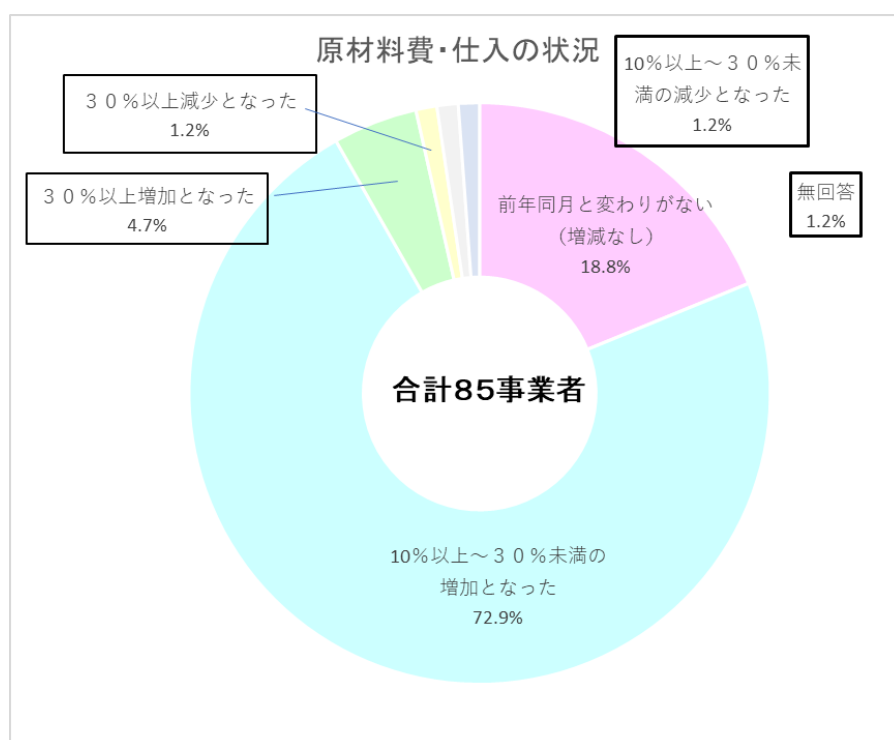
影響はないとした回答が全体の約58%を占めた一方で、好影響或いは悪影響と回答したのは全く同数の18者（約21%）であった。



6. 令和6年1月時点の原材料費・仕入の状況について

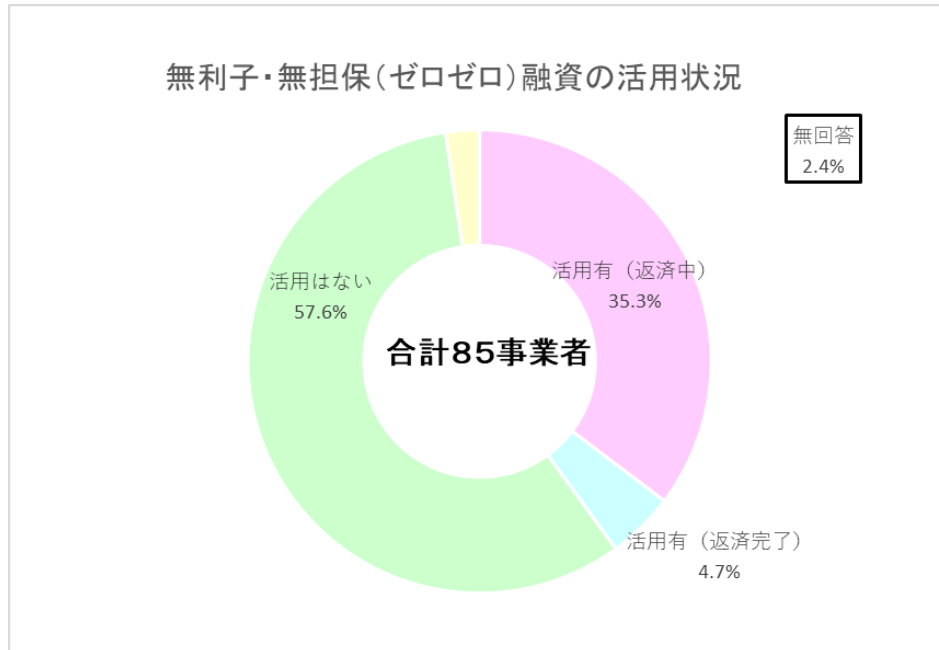
全回答事業者の約73%にあたる62社が前年同時期と比較すると原材料費・仕入れに係る経費が「10%以上～30%未満の増加」と回答した。

また、全回答事業者の約5%にあたる4社は「30%以上の増加」と回答した。



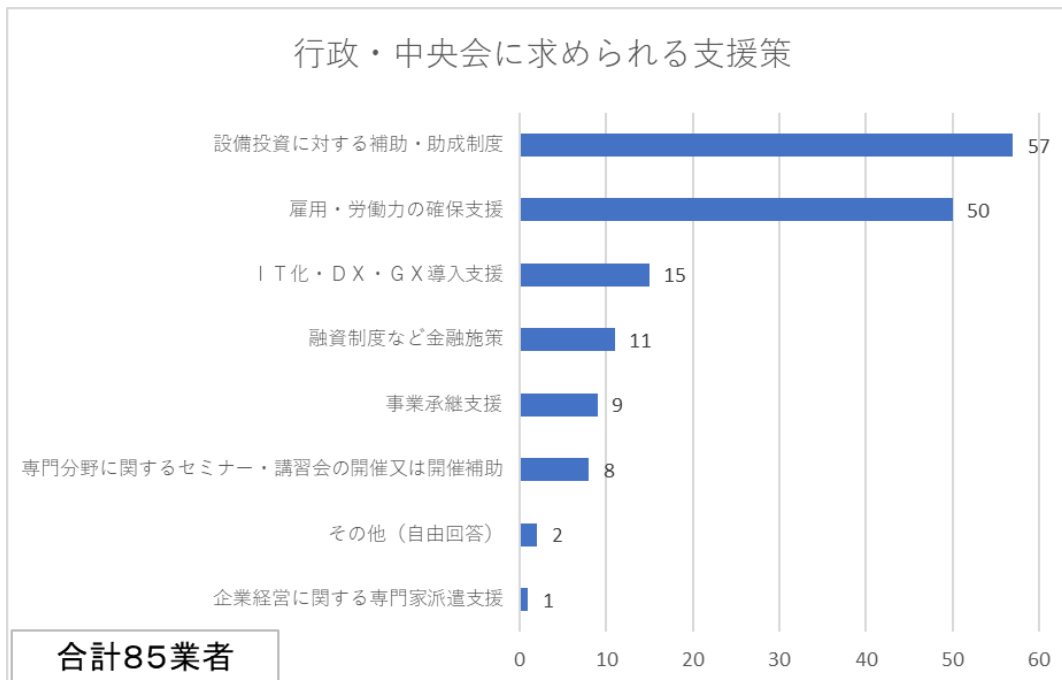
7. コロナ禍における実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）活用状況について

ゼロゼロ融資の活用は全体の40.0%の34者であった。そのうち、30者（全体の約35%）は返済中と回答した。



8. 行政、中央会に求められる支援策について

「設備投資に対する補助・助成制度」と「雇用・労働力の確保支援」とする回答が群を抜いて多く、前者は57者、後者は50者が回答した。



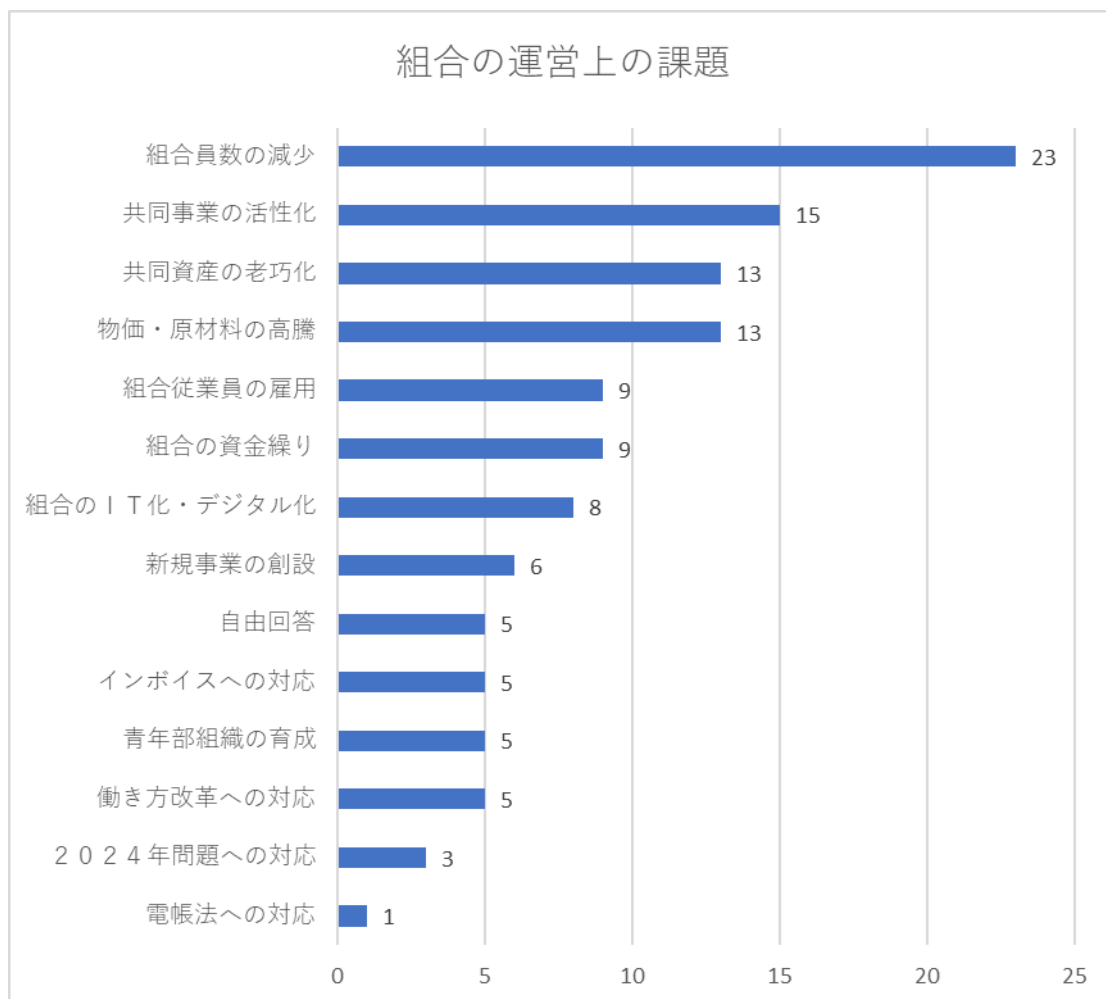
調査内容及び方法について（組合調査）

1. 調査対象：調査委員（43名）が所属する43組合
2. 調査期間：令和6年2月14日～29日
3. 調査方法：郵送による回答

（1）現在の組合運営上の課題について

43組合のうち、23組合が組合員数の減少と回答した。

次いで、共同事業の活性化（15組合）、共同資産の老朽化（13組合）及び物価・原材料の高騰（13組合）の順となった。

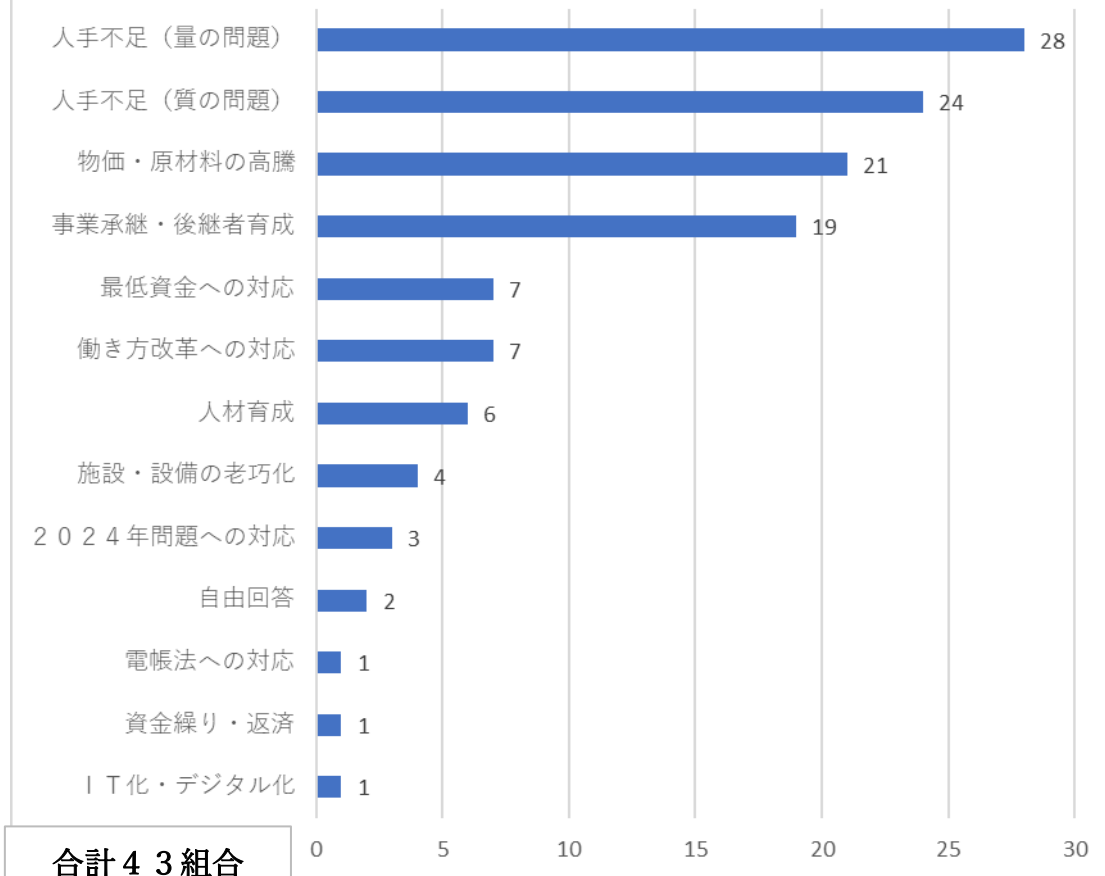


（2）組合から見た、組合員が抱える課題について

最も多かったのは人手不足（量の問題）であり、43組合中28組合が回答した。

次いで人手不足（質の問題）が多く24組合が回答し、物価・原材料の高騰（21組合）、事業承継・後継者育成（19組合）と続いた。

組合員の抱える課題



(3) 行政、中央会に求められる支援策について

組合又は組合員の設備投資に対する補助・助成制度と雇用・労働力の確保支援とする回答が群を抜いて多く、前者は27組合、後者は26組合が回答した。

行政・中央会に求められる支援策

